

研究論文

学校教育と塾産業の連携についての一研究： 現状の分析と今後の展望*

黒石 憲洋
高橋 誠

学校教育と塾産業の連携について現状把握をおこなうことを目的として調査研究をおこなった。教育産業研究者、塾関係者、学校関係者（校長）、保護者など、学校教育関係者 7 組を対象としてインタビュー調査を実施した。その結果、塾産業から学校教育への貢献として、(1) 講師派遣による授業提供、(2) 受験生募集支援、(3) 教員研修および教員紹介・派遣、(4) 試験問題提供、(5) 教材提供、(6) 経営コンサルティングおよびオフィス・サブライといった提供がおこなわれている現状を確認することができた。ただし、現状ではビジネスとして成立している部分と、学校との関係維持・強化という観点からビジネス外で提供されている部分があることが明らかとなった。また、今後の展望として、(1) 学校教員と塾講師による研究会や塾における学校教員研修、塾から学校へのキャリア・パスの構築といった学校と塾における人材交流、(2) 経営不振に陥った学校の塾による経営代行や私立学校に対する校長の斡旋、(3) 子どもを中心とした生徒指導における連携など、さまざまな連携の可能性が示唆された。

キーワード： 学校教育、民間教育、塾産業、学習塾、学校－塾間連携

問 題

日本において民間教育の果たしてきた役割は極めて大きい。むろん、江戸時代後期以降の日本の教育の一端は私塾が担ってきた。たとえば、山口の松下村塾を初めとして、大阪の適塾、大分の咸宜園、長崎の鳴滝塾など多くの私塾が存在し、幕末に幾多の人材を輩出したことは言うまでもないが、それらの議論は他の著書に譲りたい（沖田，2000、童門，1993 など）。また、単に塾といった場合には、習字やそろばん、音楽（ピアノ、バイオリンなど）や体育・スポーツ（柔道・剣道、バレエなど）といったけいこ塾も含まれるが、本稿では現代教育においてより重要な役割を担っていると考えられる学習塾に絞って検討したい。

学習塾の歴史について概観してみると、第二次世界大戦後、1950 年代後半には既に都市部を中心

*本稿は、日本教育大学院大学の特定研究費助成金による共同研究の成果報告である。

として進学を目的とした塾の萌芽がみられる。1960年代後半には、第一次ベビーブーム世代（「団塊の世代」）が中学校や高校に進学する時期にあたり、受験競争に勝ち抜くためにより進んだ教育を受けさせたいというニーズに対応する形で進学塾・予備校が成長した（第一期塾ブーム）。1970年代後半はオイルショック後の不況を背景として「学歴」への期待感が高まる一方で、教育内容の増大から「落ちこぼれ」が社会問題になった時期であり、全国的に多くの補習塾や救済塾が設置された（第二期塾ブーム）。さらに、1980年代は、第一次ベビーブーム世代の子どもたち（「団塊ジュニア」）が中学生・高校生となる時期にあたり、公立学校の「荒れ」問題などを背景として私立学校受験への志向性が高まった。1979年から共通一次試験が導入されたことや、単なる「学歴」ではなく有名一流校といった「学校歴」（新井，1990；麻生，2002）が重視されるようになった影響もあり、バブル景気の中で消費支出が増加する中で教育費も増大した。この時期には、塾ブームが地方へも浸透し、通塾が低年齢化した（第三期塾ブーム）。1990年代以降も塾産業は成長を続け、1996年にはピークに達し1兆円を超える市場規模（矢野経済研究所，2004）となった。その後も、バブル崩壊後の不況や、保護者の「ゆとり教育」への不安などを背景として学習塾への注目度は高かった（中小企業診断協会宮崎県支部，2006）。さらに2000年代に入っても、長引く不況や少子化の流れはあるものの、中高一貫校や小中一貫校など教育の複線化や「学力低下」（西村，2001；苅谷・清水・志水・諸田，2002）や「教育格差」（和田，2006；尾木・森永，2008）などへの注目もあり、学習塾への関心は衰えていない。

実際に、このような社会的趨勢に伴って子どもの通塾率は高くなっている。1976年度には小学生平均で12.0%、中学生平均で38.0%であり（文部省，1977）、1985年度には小学生平均で16.5%、中学生平均で44.5%（文部省，1986）、1993年度には小学生平均で23.6%、中学生平均で59.5%であった（文部省，1994）。また、2002年度には小学6年生で35.6%、中学3年生で62.5%、高校2年生で12.7%となっている（文部科学省，2003）¹⁾。これらのデータからは、特に中学生の通塾率が高く、特に高校受験における塾の重要性が窺われる。

一方、塾に対しては保護者の評価も高い。『学校制度に関する保護者アンケート』としておこなわれたインターネット調査では、「学校と学習塾・予備校の比較」という項目の中で、子どもの学力の向上という面では学習塾・予備校の方が優れているという評価（5件法のうち「5. 塾・予備校の方が優れている」「4. どちらかといえば塾・予備校の方が優れている」）が70.1%であり、学校の方が優れているという評価（「1. 学校の方が優れている」「2. どちらかといえば学校の方が優れている」）は4.3%であった（内閣府，2005）。塾・予備校の方が優れているという回答の理由としては、「講師の教え方が上手い」、「児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導をしてくれる」、「受験に役立つなど教育内容が実用的である」といった回答がそれぞれ6割を超えていた（複数選択可による多岐選択方式による回答）。この調査に回答した保護者すべてが子どもを通塾させた経験に基づいて回答しているわけではないため、必ずしも正当な評価であるとはいえないが、保護者の塾に対する期待の高さを反映しているといえよう。

学校とは異なる民間教育機関としての塾は、公教育に対して大きく3つの役割や特徴をもっていると考えられる（結城・佐藤・橋迫，1987；結城，1990 参照）。ひとつは、学校教育を補完する役割であり、進学塾にせよ補習塾にせよ、社会的要請として学校教育において不足している部分を補うという機能がある。また、私教育として、教育の目的や目標を自由に設定でき、カリキュラムや教育内容、教育方法等も自由におこなえる点が大きな特徴として挙げられる。公教育に対して、別のテーゼを投げかける役割を果たす。そして、子どもに居場所を提供するという機能がある。子どもたちにとって学校以外の場があることは、精神的な安心感にも繋がるコミュニティ的な側面である（杉山，2008）。これらの機能は、基本的に学校と同時所属し、並行して通う塾であるがゆえに重要である。

このような機能があるにも関わらず、かつての塾に関する議論は批判的な言説が支配的であった。たとえば、子どもをオーバーワークにさせ、遊びや家庭でのスキンシップの時間を奪うため、人間形成に悪影響を及ぼすといったようにデメリットが強調されることが多かった（結城・佐藤・橋迫，1987；結城，1990 参照）。しかし、すでにみたように、多くの子どもたちが塾に通う現実がある中で、日本の教育は「塾なしでは語れない」と言われるほど塾の役割は大きくなっている。国際的にも、学校外教育としての塾の機能が注目されている（森，2007）。社会的要請に伴って塾のカリキュラムや役割が多様化する中で、塾が日本の教育を支える一つの柱であることを再評価し、教育システム全体が有効に機能するよう、学校と塾との連携を探る必要性がさらに高まっていると考えられる。

そこで本研究は、学校と塾との関係について現状を把握し、そこから今後の学校－塾間連携に向けての提言を試みることを目的として、実態調査をおこなったものである。

ただし、一口に塾といってもさまざまな塾が存在しており、いくつかの観点から分類することができる。たとえば、対象の学力や指導方式といった観点からは、大別して進学塾と補習塾とがある。学習塾は、知的教科の学力を集中的に向上させようという目的の塾であり、特に学力の高い子どもを対象として受験に特化したものが進学塾と呼ばれる。補習塾は、学校の授業の復習や遅れを取り戻す目的の塾であり、復習型の授業がおこなわれる。特に学力の低い子どもを対象として個人指導をおこなう救済塾などもこれに含まれる。進学塾と補習塾の両側面を持ち、比較的広い学力水準の子どもを対象とするような総合塾もある（総合研究開発機構，1996；結城・佐藤・橋迫，1987 参照）。本稿では、これらすべてを対象として学習塾全体を問題とする。

また、規模という観点からは、関東や関西といった地方や全国規模で広域に教室を展開する大手塾、都道府県単位や、複数の市区町村をまたぐ形で教室を展開する中堅塾、個人経営で一教室を経営するような個人塾のように分けられる。本稿で取り上げた学校と塾の連携については、大手塾が中心とするものである。

さらに、民間教育という観点からは、サービス産業としての学校塾（経済産業省所管）と各種学校としての予備校（文部科学省所管）などの違いがあるが、本研究ではこれらの区別はしないもの

とした。広く民間教育として子どもの学力向上を目標とするサービスを提供するという機能に注目して、これらを総称して塾と呼び検討をおこなった。

一方、連携の対象となる学校としては、小学校・中学校・高等学校・大学²⁾が考えられるが、ここでは塾との関連が深い中学校・高等学校を中心として扱うものとした。また、設置者の観点からは大きく公立学校および私立学校³⁾に分けて考えることができる。学校と塾との連携を考える上では、設置者の性質は重要であると考えられるため、分析に際しては必要に応じて個別に検討をおこなった。

方 法

研究方法

本研究では、学校と塾との連携の実態を把握すべく、関係者に対するインタビュー調査をおこなった。

調査期日

2007年9月～2008年2月。調査対象のスケジュールや都合などを考慮し、比較的長い調査期間を設定した。

情報源

予備的な検討において、教育業界全般や、特に学校と塾を取り巻く状況について深い見識を持つと考えられる関係者を基準として、以下の7組の調査対象を選定した⁴⁾。

- (1) 教育産業研究者：東京都内所在の中学受験・私学中等教育を研究・コンサルティングする研究所（株式会社）の代表。現代の中等教育をめぐる状況を踏まえて、全般的な見地から、学校と塾の連携の現状についての情報提供を受けた。
- (2) 塾関係者1：関東を中心として大手学習塾を経営する企業の生徒指導・広報の責任者および担当者、計3名。個別の企業の取り組みだけでなく、塾業界全体における連携の状況についての情報提供を受けた。
- (3) 塾関係者2：学習塾やサポート校の経営をおこなう企業の取締役、インターネット教育コンテンツ提供をおこなう企業の代表取締役、計2名。両社とも関西を中心として大手塾を経営する企業の関連会社である。個別の企業の取り組みだけでなく、塾業界全体における連携の状況についての情報提供を受けた。
- (4) 学校関係者1：東京都内の私立女子中学校・高等学校校長。公立学校の教員であった経験を有することから、公立・私立を含めて学校側からみた連携の状況についての情報提供を受けた。
- (5) 学校関係者2：東京近県の私立高等学校校長。私学教員を30年以上勤めた経験があり、全国私立寮制学校協議会などの経験があることから、私立学校における連携の現状や、学校経

営に対して塾が関与している実例などについての情報提供を受けた。

- (6) 学校関係者 3：地方の私立中学・高等学校理事長。学校経営に対して塾が関与する例の先駆的存在であることから、おもに、塾による学校経営の実例についての情報提供を受けた。
- (7) 保護者：小学生から高校生（公立／私立学校、通塾経験あり／なしを含む）までの 2 子以上の子どもを持つ母親 7 名。教育に対して比較的関心が高い保護者を対象とした。おもに、学校と塾との連携について、保護者の立場からの要望などの情報提供を受けた。

手続き

インタビューの所要時間はそれぞれ約 2 時間とした。ただし、調査対象の事情やインタビューの進行状況により、実際のインタビュー時間は 1 時間半～2 時間半程度となる場合があった。基本的に、(1)～(6)は研究者 2 名によりインタビューを実施した。なお、(7)の保護者についてのみ、研究者 1 名をファシリテータとしたグループ・インタビューの形をとった。基本的に、「塾と学校の連携」といったテーマについて自由な情報提供を求め、その後に半構造的にインタビューをおこなった。すなわち、あらかじめ定めたキーポイントについて話題が出なかった場合のみ、確認の質問をおこなう形式とした⁵⁾。

結果

インタビュー・データに基づいて、学校－塾間でおこなわれている連携を、(1)講師派遣による授業提供、(2)受験生募集支援、(3)教員研修および教員紹介・派遣、(4)テスト提供、(5)教材提供、(6)コンサルテーション、という 6 つの領域に大別して、それぞれについて検討を加えた。領域は厳密なものではなく、内容的には相互に重複する部分も大きい、それぞれの言及された頻度や重要度などを考慮して、便宜的に設定した。

なお、以降の結果は情報源を特定せず、各調査対象からの情報を総合してまとめた結果である（表 1 参照）。

(1) 講師派遣による授業提供

塾講師が学校において授業や学習指導をおこなうものである。平日の放課後や土曜日に補習をおこなうものや、夏季・冬季などの長期休暇中に集中講座をおこなう形で、授業提供がおこなわれることが多い。教科は国語・数学・英語などが中心となっている。このような取り組みとしては、以下のような事例がある（2008 年 10 月現在）。

- －東京都港区：すべての区立中学校で土曜特別講座
 - －東京都足立区：約半数の区立中学校で補習講座
 - －東京都江東区：一部の小学校で塾講師が担任をサポートする授業
 - －埼玉県志木市
- など

このような連携の形としては、東京都杉並区立和田中学校において地域本部主催でおこなわれている「夜スペシャル（通称：夜スペ）」が有名である。この取り組みは2008年1月当初、進学を狙う成績上位層を対象として有料（受講者負担）でおこなわれ、学習塾 SAPIX の講師が担当したことから話題となった（ただし、2008年5月以降は希望者全員が受講できる形に変更された）。しかし、塾講師による授業としては、受講者に対しては無料で補習的におこなわれている事例は多く、特に東京都を中心とした首都圏では盛んである。たとえば、東京都では港区で2005年度よりすべての区立中学校で土曜特別講座がおこなわれており、早稲田アカデミーの講師（教員免許は不問）が担当している。足立区でも2005年度より約半数の区立中学校で補習講座がおこなわれている。江東区では一部の小学校で塾講師が担任をサポートする授業を採用している。そのほか、埼玉県志木市など、多くの自治体が実施している。また、私立学校など学校単位での実施例も多い。

学校側からみれば、講師の外注に相当する。公立学校の場合は予算がつかなければ実施が困難であるものの、中学校では補習などを中心として、高校では学校内予備校と呼ばれるような受験・進学対策として利用されている。

塾側からみた場合、教室として学校の教室を利用できるため施設費を必要とせず、講師のみを派遣する形となる（施設を有さず講師派遣のみをおこなう企業も存在する）。ただし、特に小・中学校の場合は、基本的に自治体の予算により賄われており、受講者に対しては無料でおこなわれているため、ビジネスとしては大きな収益を見込むことは難しい。講師派遣とパッケージで提供する教材などによる収益が主となる。むしろ、社会貢献的な意味合いや、報道等により企業名が公表される場合には広告・宣伝効果を期待できることが大きいようである。一方、高校では公立・私立学校のいずれでも実施されているが、こちらは、受講者と学校から受講料を徴収しており、施設費や広告・宣伝費を必要としないため、ビジネスとしても成立している。既存の予備校や講師派遣会社が利用される場合や、学校が新たに予備校や講師派遣会社を設立して実施する場合もあるようである。

子どもや保護者にとっては、学校が選定した予備校であれば安価で信頼感・安心感もある（希望があれば外部の塾・予備校に通うという自由も確保されている）。反面、生徒にとっては、周囲の子どもが大きく変化しないため、新しい人間関係を形成する機会が少なく（東京都などでは男子校と女子校に分かれていることもある）、場所も学校から移動しないため、気分をリフレッシュする機会が少ないといったデメリットもあるようである。

(2) 受験生募集支援

学校説明会に対して塾が協力するという形での連携がおこなわれている。形式は以下のよう、さまざまである。

- －塾主催による塾生の保護者を対象とした学校別説明会の開催
- －学校に対する学校合同の進学相談会イベント（塾や塾協会など主催）への参加呼びかけ

－学校説明会（都道府県ごとの私立中高協会主催）の告知（進学雑誌掲載やポスターなど）

学校側からは、広告・宣伝の委託に相当する。塾主催の説明会はおもに塾生対象であるため、ある程度参加者を想定できる上、会場の運営も任せられるため、有効に利用されているようである。特に私立学校では、塾からの合格情報の提供、進学雑誌などを通じた広告・宣伝などの重要性が高く、受験生募集においては塾との連携がキーポイントになっている。さらに、高校受験では受験生本人が受験校を決める場合が多いのに対して、中学受験では親の意向が反映されやすいため、塾の影響力が強くなるようである。

塾側からみれば、合同フェアなどは、参加する学校からブース使用料を回収するビジネスの形をとるが、むしろ学校との関係づけの側面が大きいようである。

また、大手の進学塾では日能研の「進学レーダー」（みくに出版）、栄光の「進学通信」（エデュケーションナルネットワーク）など、進学雑誌を出版しており、学校の広告・宣伝等に利用されている。

（3）教員研修および教員紹介・派遣

塾や予備校において、学校の教員研修がおこなわれているケースがある。教育委員会が教員研修先として塾や予備校に教員を派遣するといった例は、2005年前後には多くおこなわれ、話題となった。また、企業側で教員向けセミナーを提供している例もある。

－代々木ゼミナール教育総合研究所や駿台教育研究所 「教員向けセミナー」

－駿台教育研究所 「教育研究セミナー」

－早稲田アカデミー 「教師力向上講座」（現役教員向け） など

学校側からみれば、受験対策や授業スキルの点で向上を図ることができる。しかし、このような教員研修は教育委員会や校長の主導で実施されることが多いため、特に通常勤務以外に拘束時間を要するような場合には、学校教員による抵抗が強いようである。

一方、私学に対して、非常勤講師等を斡旋するという紹介・派遣業をおこなっている企業がある。

－株式会社 コスモ

－クリエイティブスタッフ（株式会社 日能研関東）

－E-Staff（株式会社 栄光） など

私学は人材流動性の向上を求めており、講師紹介・派遣は、私立学校の教員調達において有効に機能している。ただし、ビジネスとしては必ずしも大きな利益が見込まれるものではないようである。

また、直接的な連携ではないが、教員志望者に対する教員養成講座等を塾が提供するというケー

スもある。

- －早稲田アカデミー 「教師力養成塾」(教員志望者向け)
- －エデュケーショナルネットワーク 「トップネット私学教員養成所」(教員志望者向け)
など

また、栄光が2006年に構造改革特別区域法に基づき株式会社立として教員養成専門職大学院「日本教育大学院大学」を設立したことも、塾による教員養成に対する取り組みであるとみなしてよいだろう。

(4) テスト提供

模擬試験については、1993年の一律業者テスト廃止以降、公立の学校内では実施されなくなったが、近年それに代わり市町村などで一斉に実施する「公的テスト」がおこなわれる地域が増えている。一方、公的テストのおこなわれていない地域では、希望者を対象として外部会場で実施される業者テストの結果を利用しているケースがある。学校ではこのテストの受験を推奨しており、学校での申し込み代行が可能となっている場合も多いため、ほとんどの生徒が受験する結果になっている。塾側からは受験者個人に対してではなく、学校に対して偏差値や志望校別の平均点などのフィードバックが提供されている。たとえば、埼玉県ではかつて北辰テスト(北辰図書)の受験率が90%以上であったが、1992年以降業者テストは追放されていた。しかし、埼玉県では2007年から公的テストの実施を決定し、市町村によっては民間業者に実務委託をおこなうことが計画され、実質的な業者テストの“復活”であるとして話題となった(大分県でも同様の決定)(2007年7月9日産経新聞)。自己推薦においては、受験生自身が模擬試験の成績を推薦資料として学校側に提示するといった利用もなされている。

そのほか、入学試験の問題作成代行などをおこなっている企業もある。学校側では、コスト面に問題はあっても、負担を軽減することができ、有効に機能しているようである。

(5) 教材提供

多くの塾は、教科書に即したサブテキストや受験対策用のテキストを販売している。これらは私立学校を中心として利用されている。公立学校では、公式に利用されることはないものの、推奨教材として生徒に紹介されて利用されている場合や、補習授業の教材などとして利用されている場合もある。また、塾が検定外教科書を作成している事例がある。Z会出版が中高一貫校向け英語科検定外教科書として『TREASURE ENGLISH SERIES』(中高一貫英語教育会編)を刊行しているのがこれにあたる。

(6) コンサルテーション

学校経営コンサルタントとしての業務をおこなっている企業がある。例としては、日能研関東の関係会社であるコアネットなどがある。

また、ネットワーク環境構築といった施設サービス、事務用品などを提供するオフィス・サプライ、パンフレット作成やホームページ制作といった広告・宣伝代行などをおこなう塾もある。たとえば、NTS（日能研本部）、エデュケーショナルネットワーク（栄光）などがある。ただし、これらの事業は教育業界以外の競合も多い。

表 1. 学校と塾の連携の現状

領域	内容	実例
講師派遣による授業提供	塾講師による補習・集中講義など	東京都：港区（早稲田アカデミー）、江東区、足立区 埼玉県：志木市、など
受験生募集支援	保護者向け学校別説明会（私立）	四谷大塚、市進学院、早稲田アカデミー、SAPIX、栄光、など
	私学合同の進学相談会（私立）	トーマス、学習塾全国連合協議会（塾全協）、など
	保護者向けセミナー（公立）	栄光、など
	進学雑誌	『進学通信』（栄光）、『進学レーダー』（みくに出版）
教員研修、教員紹介・派遣	教員研修	代々木ゼミナール教育総合研究所「教員研修セミナー」、 駿台教育研究所「教育研究セミナー」、早稲田アカデミー「教師力養成塾」
	教員紹介・派遣	コスモ、クリエイティブスタッフ（日能研関東）、E-Staff（栄光）、など
テスト提供	模擬試験提供	河合塾、代々木ゼミナール、駿台予備校、ベネッセ
	入試問題提供	
教材提供	教科書に即したサブテキスト、受験対策用テキスト 検定外教科書	教材開発出版、育伸社 『TREASURE ENGLISH SERIES』（Z会出版）
コンサルテーション	学校経営コンサルティング	コアネット（日能研関東）、
	施設サービス、オフィス・サプライ	NTS（日能研本部）、エデュケーショナルネットワーク（栄光）

考 察

これらの結果からは、(1)講師派遣による授業提供、(2)受験生募集支援、(3)教員研修および教員紹介・派遣、(4)テスト提供、(5)教材提供、(6) コンサルテーション、という 6 つの側面で連携の現状が明らかとなった。

これらを踏まえて、今後の学校と塾産業との連携について、関係者それぞれの観点から、以下のような展望が得られた。

(1) 学校教員と塾講師の人材交流

学校および塾関係者の双方から、人材交流の有効性が指摘された。学習指導のみに限定して考えた場合でも、学校と塾にはそれぞれ特徴がある。たとえば、通塾は個人の選択であり経済的にも自己負担であるため、進学塾などでは生徒の動機づけはある程度高いと想定されるが、一般に学校では生徒の動機づけは区々であると考えられる。塾では成績の向上に力点が置かれるのに対して、学校では理解や関心などに力点が置かれる。また、塾では成績の変化や授業の面白さが転塾や退塾に直結し引いては塾講師の待遇に影響するのに対して、学校では必ずしも転学や退学、教員の待遇に直結することは少ない。学校では生徒に対して基礎からの学習指導をおこなうのに対して、塾では学校での学習内容を前提とすることができる。これらの違いはあくまでも相対的な特徴であり、すべてに当てはまるわけではないが、学校教員と塾講師がそれぞれの特徴に応じた授業をおこなっていることは事実である。生徒の学力向上を目指すという同一方向の目標を持つ異質な二者が交流することにより、相互に学ぶことが多くあるはずである。

この問題を経営的な視点から捉え直すと、学生アルバイトを中心として構成される塾では講師のライフスパンは比較的短期間であり、講師として正社員になる例は少なく、勤務年数が長くなるにつれて講義をおこなう機会はほとんどなくなる(室長などの管理職になる場合が多い)。このような状況において、塾講師から学校教員へと転職するといったキャリア・パスがある程度確立されることは、塾講師の動機づけを高めるとともに、塾講師のライフスパンを延長する意味でも有効に機能すると考えられる。

一方、学校側の視点からは、現場の多忙さゆえ OJT (On-the-Job Training) の実施さえ難しい現状を考慮すれば、新任教員に対しても即戦力を求める傾向が強い。これに対して、塾講師経験者が学校教員となることには、大きなメリットがあると考えられる。もちろん、学校と塾では社会的役割が異なるため、あらゆる側面で教員としてのスキルが保障されるわけではないが、学習指導や進路指導、あるいは子どもや保護者への対応といった側面である程度の経験と実績を有する人材が得られることは学校側から考えても有益であると考えられる。いずれにせよ、このようなシステムについて検討してみる価値はあるだろう。

ただし、学校教員と塾講師の人材交流については、簡単にいかない面があることも考慮しておく

必要がある。塾による学校教員研修プログラムや、学校の授業研究会に塾講師を参加させるといった取り組みについては、すでに実際におこなわれている例がある。しかし、これらの試みは必ずしも高い成果を上げられているわけではない。特に、教育委員会や校長の主導によりこのような施策がおこなわれると、参加者に心理的な拒否感が生まれて有効性が低くなってしまう場合がある。これには、「学習指導のスキルは塾講師の方が高い」といった必ずしも正確でないイメージに基づく施策に対して学校教員の間に抵抗感があることや、学校教員の多くは自己の実践に対して他者の意見を受け入れにくいというある種の閉鎖性があることに起因している部分があるかもしれない。

したがって、そのような障害を排して積極的にコミットできるような人材交流のシステムを開発する必要がある。たとえば、直接授業を参観する機会でなくとも、授業をビデオ撮影して閲覧できるような形にするといったような取り組みがその一歩となるかもしれない。さらに、第三者機関が学校教員と塾講師が参加できるような研究会を企画・主催することによって、参加者の主体的・積極的なコミットメントを促し、有効に機能させることも考えられる。その意味では、学習塾を経営する企業が設置者となっている日本教育大学院大学は、その役割を担いうるかもしれない。いずれにせよ、相互に意見交流をする中で、それぞれ学校教育と塾教育の異質性やその制約、メリット・デメリットについて気づく機会が持てればよいだろう。

(2) 学校経営に対する塾の関与

学校関係者の観点からは、学校経営に対して塾が関与する可能性が指摘された。まず、直接的に私立学校の経営に携わる場合が考えられる。たとえば、片山学園中学校・高等学校（学校法人片山学園：富山県）や池田中学校・高等学校（学校法人池田学園：鹿児島県）、土佐塾中高等学校（学校法人土佐塾高等学校：高知県）、湯梨浜中学校・高等学校（学校法人湯梨浜学園：鳥取県）といった私立学校が挙げられる。塾が私立学校の設立に乗り出す例はこれまではそれほど多くないが、塾に対する経営譲渡や塾による経営代行といった例は増えてきている。たとえば、高川学園中学校・高等学校（学校法人山口高川学園：山口県）、昌平高等学校（学校法人昌平学園：埼玉県）などがある。ほかにも塾の経営者やその経験者が理事長に就任する事例もある。さらに今後、都市部の公立学校では、少子化に伴い統廃合が進むことも想定され、公立学校の経営を民間企業に委託する可能性もあると考えられる。ただし、文部科学省所管の公立学校の経営を民間企業に委ねることは難しいかもしれない。当初は、同じ文部科学省所管の私立学校などに対する委託が可能性としては高いといえるかもしれない。

また、学校は地域性や学校の特色などの特殊性が問題になるため、経営にはそれらの理解が重要となる。したがって、一般論としてのコンサルタントは有効でないが、教育関係者に人脈があり地域性や学校の特色などを理解している塾業界が私立学校に対してマネジメント能力のある校長を紹介するといった方向性もありうる。このような紹介は、個別の案件としておこなわれているようであるが、業務としても成立しうるかもしれない。学校における校長はまさに経営者であり、校長の

如何により学校の成長が大きく左右される。そのため、校長人事における人選の重要性は極めて高いと考えられる。

(3) 生徒指導における学校と塾の連携

保護者の観点からは、生徒指導における連携を望む意見が多くあった。子どもは学校や塾でそれぞれ異なる顔を見せる場合がある。子どもを多面的に理解する意味でも、異なる状況における子どもの在り方や他者の観点からの子どもに対する見方について認識しておくことは重要である。これについては、塾関係者からの意見の中にも同様の指摘があった。「子どもを中心として」情報を共有する可能性を模索してもよいかもしれない。個人情報保護やプライバシーの観点から全体としての実践には難しい側面もあるが、学校・塾・保護者といった関係者の了解と同意があれば、個別の実践としては実現可能であると思われる。

このほかにも、コンサルテーションとして、保護者や受験生が学校に対して何を求めているか(ニーズ)についてリサーチし、適切にフィードバックするといった、学校と家庭を繋ぐ役割を塾が担うことも可能かもしれない。また、学校の補完的役割として、現在の学校で不足していると考えられる心の教育や情操教育、あるいは保護者教育といった側面を担うことも可能であろう。さらに、子どもの居場所を提供する役割として、自習室のみを設置した環境型の塾などの可能性もありうる。いずれにせよ、子どもを取り巻く生活環境は、すでに学校－塾－親といった3項関係を中心とするものになりつつある。場合によっては地域コミュニティなどを巻き込んで、より重要な社会的役割を担い得るような新しい学校と塾の連携の在り方が望まれる。

註

- 1) 1976年度および1985年度は『児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査』、1993年度は『学習塾等に関する実態調査』、2002年度は『完全学校週5日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査』に基づくデータである。それゆえ、データの母集団やサンプルが異なっており、直接比較できるものではないことに注意されたい。
- 2) 学校教育法第1条で定められている学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校が含まれる。
- 3) 学校設置者としては、国(国立大学法人、独立行政法人、国立高等専門学校機構を含む)、地方公共団体(公立大学法人を含む)、学校法人が認められている。また、構造改革特別区域法において、学校設置会社や学校設置非営利法人の設置が認められている。
- 4) 本研究にご協力いただいた7組の調査対象の方々に敬意を表します。また、本研究におけるあらゆるプロセスにご協力いただいた方々に謝意を表させていただきます。
- 5) インタビュー調査によって得られた情報については、当該企業・学校・団体等のHPや刊行物により確認をとった。なお、参考にしたHPのURLは文末に掲げた。

引用文献

- 新井郁男 (1990). 塾が増えたのはなぜか 新井郁男(編著) 学校と塾や地域との間：子どもはどこで学ぶか ぎょうせい
- 麻生千明 (2002). 子どもと学校：歴史と現状 霞出版社
- 中小企業診断協会 宮崎県支部 (2007). 『平成 18 年度マスターセンター補助事業 宮崎県におけるサービス産業創出支援の調査・研究 報告書』
- 童門冬二 (1993). 私塾の研究－日本を変革した原点 PHP 研究所
- 荻谷剛彦・清水睦美・志水宏吉・諸田裕子 (2002). 調査報告「学力低下」の実態 岩波書店
- 文部省 (1977). 『児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査』
- 文部省 (1986). 『児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査』
- 文部省 (1994). 『学習塾等に関する実態調査』
- 文部科学省 (2003). 『完全学校週 5 日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査』
- 森いづみ (2007). 海外における学校外教育研究の動向--国際的な研究交流の必要性 東京大学大学院教育学研究科紀要、47、157-165.
- 内閣府 (2005). 『学校制度に関する保護者アンケート』調査結果
- 西村和雄 (2001). 学力低下と新指導要領 岩波書店
- 尾木直樹・森永卓郎 (2008). 教育格差の真実～どこへ行くニッポン社会～ 小学館
- 沖田行司 (2000). 日本人をつくった教育：寺子屋・私塾・藩校 大巧社
- 総合研究開発機構 (1996). 学習塾からみた日本の教育 全国官報販売協同組合
- 杉山由美子 (2008). 居場所としての塾 児童心理、62 (5)、526-529.
- 和田秀樹 (2006). 教育格差－親の意識が子供の命運を決める PHP 研究所
- 矢野経済研究所 (2004). 教育産業白書 2004 年版 矢野経済研究所
- 結城忠 (1990). 子どもは塾で何を学んでいるか－調査結果から 新井郁男(編著) 学校と塾や地域との間：子どもはどこで学ぶか ぎょうせい
- 結城忠・佐藤全・橋迫和幸 (1987). 学習塾：子ども・親・教師はどう見ているか ぎょうせい

参考 URL

本文中の企業のデータは、以下の HP の資料に基づいた記述である。

株式会社 栄光 (<http://www.eikoh.co.jp/>)

株式会社 ベネッセコーポレーション (<http://www.benesse.co.jp/>)

株式会社 日能研 (<http://www.nichinoken.co.jp/>)

学校法人 河合塾 (<http://www.kawai-juku.ac.jp/>)

代々木ゼミナール (学校法人 高宮学園) (<http://www.yozemi.ac.jp/>)

市進教育グループ (株式会社 市進) (<http://www.ichishin.co.jp/>)

駿台予備校（学校法人 駿河台学園）(<http://www.sundai.ac.jp/yobi/>)
株式会社 四谷大塚 (<http://www.yotsuyaotsuka.com/>)
株式会社 早稲田アカデミー (<http://www.waseda-ac.co.jp/>)
株式会社 コスモ (<http://www.cosmo-web-net.co.jp/>)
株式会社 SAPIX（株式会社 ジーニアスエデュケーション）(<http://www.sapientica.com/>)
株式会社 教材開発出版 (<http://www.kyo-kai.co.jp/>)
株式会社 育伸社 (<http://www.ikushin.co.jp/>)
株式会社 Z会 (<http://www.zkai.co.jp/home/index.asp>)
トーマス（株式会社 リソー教育）(<http://www.tomas.co.jp/top/top2.html>)
NPO 法人 学習塾全国連合協議会東日本ブロック (<http://www.jzk-east.com/>)

Research Paper

A Study on Collaborations between the Cram-school Industry and Public Education:

From Present Circumstances to Future Proposals

Kuroishi, Norihiro and Takahashi, Makoto

This survey attempted to summarize the present collaborations of the cram-school industry and public education, and to propose some possible directions of the relationship. The informants were the relevant keyholders of education; an educational researcher of a private institute, persons concerned with cram schools, public/private school principals, and parents of elementary/junior-high/high school students. As results, the cram-school industry indicated that it offered: 1) dispatch of cram school teachers for lessons at public/private schools, 2) support for new students invitations, 3) training public/private school teachers or introducing part-time lecturers, 4) writing examination items, 5) teaching material supply, and 6) consultation and office supply. Some of these supplies were profitable as a business, and others were at the cost of connections with the schools. With these results in mind, some future possibilities were proposed: 1) exchanges between public/private school and cram schools including mutual training of their teachers, 2) school management by cram school managers, 3) sharing information and cooperative guidance of their students. The effectiveness of these directions were discussed.

Key words: school education, corporate education, cram-school industry, cram schools, collaboration between schools and cram schools
